



GXの課題と あるべきカーボンプライシング

WWFジャパン 気候・エネルギーグループ 吉川景喬

2024年7月22日

© WWF-US / Paul Fettters

目次

1. カーボンプライシングに関する国内の動き
2. 「成長志向型カーボンプライシング」の概要
3. カーボンプライシングが押さえるべき要点
4. 政府の方向性における要改善点
5. まとめ

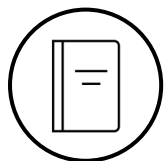
1. カーボンプライシングに関する国内の動き



日本でもカーボンプライシング（CP）の導入が決まり、
2024年夏から制度詳細の検討が始まる見込み

＜これまで＞
方向性や大枠が決定

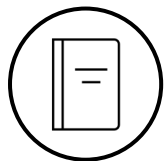
＜2023年2月＞
GX基本方針の
閣議決定



＜2023年5月＞
GX推進法の
成立

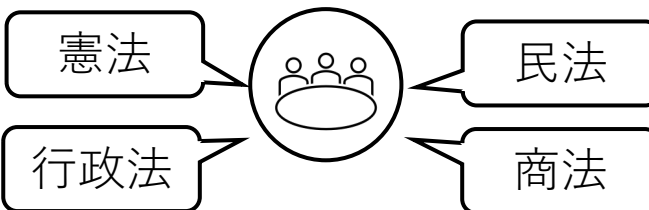


＜2023年7月＞
GX推進戦略の
閣議決定

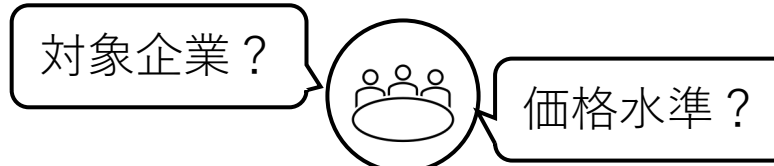


＜現在＞
制度設計の議論開始

＜2024年5月～＞
法的課題の整理



＜2024年夏～＞
制度の詳細の検討



＜これから＞
関連法案の国会提出

＜2025年1月～＞
通常国会に法案提出？



2. 「成長志向型カーボンプライシング」の概要



政府が導入を予定しているカーボンプライシングは
「化石燃料賦課金」と「GX-ETS」の2つで構成

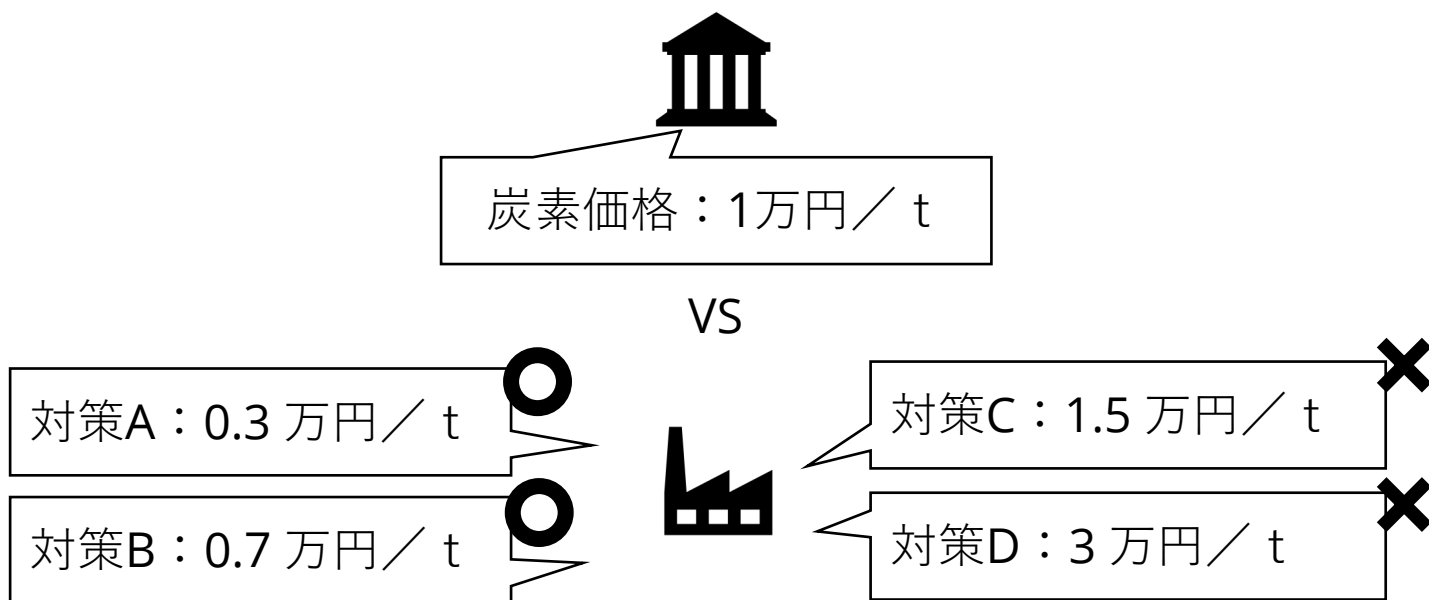
制度		CP種別	導入時期	制度対象	概要
化石燃料賦課金		炭素税	2028年度	化石燃料の輸入事業者等	輸入等した化石燃料に由来するCO2量に応じて賦課金を徴収
GX-ETS	第1フェーズ (GXリーグ)	排出量取引制度	2023年度	有志企業	- 目標設定は自由 - 目標未達の場合は公表のみ
	第2フェーズ (「本格稼働」)		2026年度	参加が義務付けられた企業	- 個社の削減目標に対する認証制度を予定 - 目標未達を防ぐための指導監督等を検討
	第3フェーズ (特定事業者負担金)		2033年度	発電事業者	発電事業者への排出枠の交付を有償化

3. カーボンプライシングが押さえるべき要点①



政府収入ばかりを期待せずに、価格シグナルによって排出削減を促す

企業は「炭素価格 > 対策費用」となる排出削減策を順次実施



- 十分な炭素価格にしないと削減を促せない
- 政府収入は副次的で一時的なもの



© Andrew Kerr / WWF

3. カーボンプライシングが押さえるべき要点②



科学的知見が示すタイムラインに整合して炭素価格を引き上げていく

＜パリ協定＞
1.5度目標の達成

それと整合する
先進国経済での炭素価格は...

Table 2.2 ▶ Key socio-economic assumptions in the NZE Scenario, 2022-2050

	2022	2030	2040	2050
CO₂ prices for electricity, industry and energy production (USD/t CO₂)				
Advanced economies		140	205	250
Emerging market and developing economies (with net zero emissions pledges)		90	160	200
Selected emerging market and developing economies (without net zero emissions pledges)		25	85	180
Other emerging market and developing economies		15	35	55

(出典) IEA (2023) "Net Zero Roadmap A Global Pathway to Keep the 1.5°C Goal in Reach", Table 2.2 より抜粋・加筆

＜ポイント＞

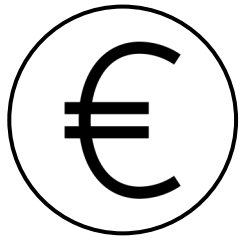
- 時間の経過とともに少しずつ引上げる。
- 企業が予見できるように前もって引き上げペースを示しておく。

3. カーボンプライシングが押さえるべき要点③



他国・地域で導入されているカーボンプライシングと足並みを揃える

炭素国境調整措置（CBAM）が各国に広がる可能性もあり、日本企業は警戒している。



EUが2023年から段階的に導入

十分なCPが未実施の国・地域
からの輸入製品に追加関税

気候変動イニシアティブ（JCI）では、企業
153社を含む210のメンバー団体がCPを提言

企業に二重負担や競争上の不利益が生じない
ように、制度を国際的なルールに適合さ
せることも国に求める

気候変動イニシアティブ（JCI）メンバーによるカーボンプライシング提言：2030年GHG排出削減目標と国際競争力強化の同時達成に向けて

企業	オリックス・アセットマネジメント カインズ 花王 梶原鉄工業 仮設機材工業 カルビー 樹野 キッコーマン キリンホールディングス グリーン・スペース・プランニング グリーンネット グリーンパワー工業 クロスフォー ケイティケイ Codo Advisory コーセー 国際航業 ニカミルタ South Pole Japan 栄鋼管 サカタインクス サッポロホールディングス サントリーホールディングス サンメッセ 三洋商事 サンライズ CSRデザイン環境投資顧問 SequencEnergy J. フロントリテイリング 塩野義製薬 滋賀銀行 しずおか焼津信用金庫 シズン時計 島津製作所 ジャパンリアルエステイトアセットマネジ メント ジャパン・リニューアブル・エナジー ジャムコ シュローダー・インベストメント・マネジ メント株式会社 上新電機 OKYA 小田原かなごてファーム office 3.11 オフィス TMC	住友ファーマ 生活協同組合コープかこしま セイコーグループ 横水化学工業 ゼネシス ゼロボード ソニーグループ ソフトバンクグループ ソーラーワールド 第一生命ホールディングス タイダン タイテック 大和ハウス・アセットマネジメント 大和ハウスリート 高砂熱学工業 宝塚すみれ発電 竹中工務店 脱炭素化支援 地域計画建築研究所 地方グリーンプロジェクト支援研究所 中外製薬 デジタルグリッド テスホールディングス TERA Energy テラスエナジー 東亜建設工業 東洋インキ SC ホールディングス TREE ニコン 西松建設 日清食品ホールディングス 日東工業 ニューラル ネクストレベルジャパン 野村不動産投資顧問 パナソニックホールディングス ビジネス・インテリジェンス boost technologies フォーバル フォスター電機 富士フイルムホールディングス 古河電気工業 ボラー・オルビスホールディングス 北海光電子	前田建設工業 前田道路 まち未来製作所 松屋 三井住友建設 三菱地所投資顧問 宮城衛生環境公社 明治ホールディングス 森永乳業 八基通商 ヤマト住建 ヨロズ LINE ヤフー リクルートホールディングス リコー リニューアブル・ジャパン りんかい産業建設 ルネサスエレクトロニクス レッドマルス AD ベンチャー レンゴー ローム ワコム	環境エネルギー政策研究所 環境文明 21 環境ベテランズファーム 気候ネットワーク Climate Action Network Japan Climate Youth Japan グリーンビルディングジャパン 群馬バイオマス活用協議会 原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟 コレクティブ・アクション コンシューマーズ京都 サステナビリティ日本フォーラム CDP Worldwide-Japan 自然エネルギー財団 自然エネルギー市民の会 市民気候ロビー・ジャパン 湘南・省エネネットワーク 消費者市民社会をつくる会 Studio Ichigo 聖心女子大学グローバル共生研究所 世界自然保護基金ジャパン 世界連邦運動協会 Sera Creations 全国消費者団体連絡会 創価学会 太陽光発電協会 地球環境市民会議 地熱情報研究所 千葉商科大学 徳島地域エネルギー 日本 P V プランナー協会 日本気候リーダーズ・パートナーシップ 日本溶剤リサイクル工業会 農都会議 Peace&Nature 福井小水力利用推進協議会 北海道グリーン購入ネットワーク 北海道再生可能エネルギー振興機構 北海道グリーンファンド 賛同団体数：210 企業：153 自治体：9 団体・NGO等：48 (50 音順、2024年5月24日集計)
----	--	---	--	---

4. 政府の方向性における要改善点①



炭素価格を国際水準に合わせてながらタイミングよく引き上げるべき

< 課題 >

化石燃料賦課金等の**単価に上限**を
GX推進法で設定

日本政府は...



「当初低い負担で導入し、
徐々に引き上げていく」

CPの導入は「エネルギーに
係る負担の総額を中長期的
に減少させていく中で導入
することを基本」

(出典) GX推進戦略

GX経済移行債の支援で削減
CPは償還財源



< 改善策 >

国際的な水準に段階的に引き上げ
単価上限が妨げになる場合は**上限を撤廃**



1.5度目標に整合する炭素価格

- 2030年：140ドル（約21,700円）
- 2040年：205ドル（約31,780円）
- 2050年：250ドル（約38,750円）

※1ドル155円で計算

(出典) IEA (2023) "Net Zero Roadmap A Global
Pathway to Keep the 1.5°C Goal in Reach", Table 2.2

4. 政府の方向性における要改善点②



特に化石燃料賦課金について、導入時期を前倒しするべき

< 課題 >

化石燃料賦課金の導入時期は
2028年度と遅い



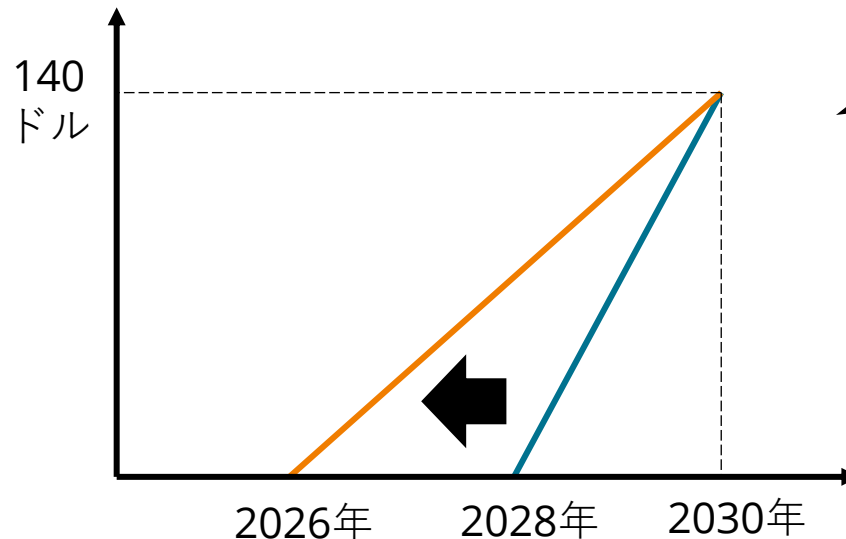
< 改善策 >

遅くとも2026年度から
GX-ETSと同時期に導入

このままでは
引き上げペースが急激に



企業・社会への影響緩和が
難しくなる懸念



早期導入と段階的引き上げで
激変を防止



化石燃料賦課金とGX-ETSの
相互補完で効果を確実に

4. 政府の方向性における要改善点③



GX-ETSでは、対象企業からの総排出量に上限を設けるべき

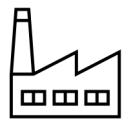
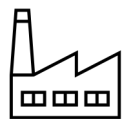
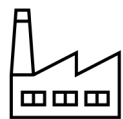
< 課題 >

個社による目標設定で
総排出量が十分抑えられるか不透明

各社が削減目標を設定

政府は認証制度・
指導で規律

制度全体の
排出量は
抑えられる？



排出量の実績

?

抑えるべき水準

< 改善策 >

対象企業の総排出量に**上限（キャップ）**
を設けて、**経時的に縮小**

キャップの範囲で
排出枠を発行

総排出量を
キャップ以下に
できる可能性大

翌年は
キャップを縮小し
更に削減を進める

①



排出枠



実排出量

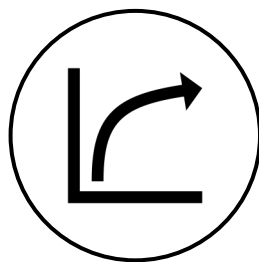
②



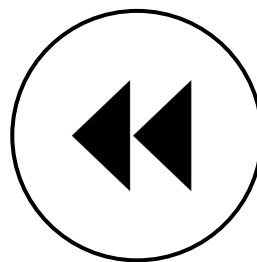
5. まとめ

実効性の高いカーボンプライシングを早期に導入すれば
排出削減の強力なドライバーになりうる

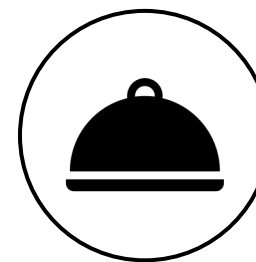
そのためには...



国際水準での
価格引き上げを



化石燃料賦課金の
導入前倒しを



GX-ETSには
キャップ設定を

together possible™



Working to sustain the natural
world for the benefit of people
and wildlife.

together possible™

panda.org

WWF® and ©1986 Panda Symbol are owned by WWF. All rights reserved.

WWF, 28 rue Mauverney, 1196 Gland, Switzerland. Tel. +41 22 364 9111

CH-550.0.128.920-7